

令和 6年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
 担当名：政策企画担当
 内線：3223

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
S6	厚生統計調査費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	厚生統計費		
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	統計法、統計報告調整法、国民生活基礎調査規則等		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3	
				分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット		
1 事業概要	各種社会福祉関係の厚生労働統計調査を実施し、厚生行政の基礎資料を得る。〔法定受託事務〕		5 事業説明					
ア 国民生活基礎調査 (社会福祉関係)	2,254千円	(1) 事業内容						
イ 政策統括官調査	1,260千円	ア 国民生活基礎調査 2,254千円						
ウ 厚生労働統計調査	80千円	厚生行政の企画立案に必要な基礎資料を得るために、保健、医療、福祉、年金、所得など国民生活の基礎的な事項を調査する。						
		イ 政策統括官調査 1,260千円						
		社会保障制度等に係る政策の企画立案に資するため、毎年テーマを定めて調査を実施している (国民生活基礎調査 (所得票) と同時に調査を実施)。						
		ウ 厚生労働統計調査 80千円						
		全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得る。						
2 事業主体及び負担区分	(国10/10) 県0		(2) 事業計画					
			厚生労働統計調査 (社会福祉関係)					
			ア 国民生活基礎調査 (7月)					
			イ 政策統括官調査 (7月)					
			ウ 厚生労働統計調査 (10月)					
3 地方財政措置の状況	なし		(3) 事業効果					
			国民生活の基礎資料を得ることで効果的な政策の企画立案が可能となる。					
			【事業効果 (アウトプット)】 対象世帯数404世帯 (R5)					
			【事業効果 (アウトカム)】 対象世帯のうち、回答率32.7% (R5)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	3,594	3,594					0 △56	
前年額	3,650	3,650					0	

事業内訳書

事業名	厚生統計調査費		
単位事業名	国民生活基礎調査（社会福祉関係）	予算額	2,254千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費委託金	2,254	△65	厚生統計調査委託金
合計	2,254	△65	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,492	△65	調査員手当
旅費	96	0	会議出席旅費
需用費	321	0	調査記念品等
役務費	45	0	調査書類発送費
負担金、補助及び交付金	300	0	市福祉事務所交付金
合計	2,254	△65	

単位事業名	政策統括官調査	予算額	1,260千円
-------	---------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費委託金	1,260	9	厚生統計調査委託金
合計	1,260	9	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	549	9	調査員手当
需用費	186	0	梱包資材等
役務費	45	0	調査書類発送費
負担金、補助及び交付金	480	0	市福祉事務所交付金
合計	1,260	9	

単位事業名	厚生労働統計調査	予算額	80千円
-------	----------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費委託金	80	0	厚生統計調査委託金
合計	80	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	50	0	事務用消耗品
役務費	30	0	調査書類発送費
合計	80	0	